

年度経営計画の実績評価

令和元年度

富山県信用保証協会

1 業務環境

令和元年度の本県経済は、緩やかに回復していたものの、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少の進行・少子高齢化をはじめ、第四次産業革命等の構造変化への対応、地域経済の活性化、働き方改革、事業承継問題など様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」、「成長戦略実行計画」を着実に実行するとともに、全世代型社会保障の構築や歳出改革の継続等、経済財政運営に万全を期すこととされ、県においても、新幹線開業の効果を持続・深化させるとともに、経済・産業の振興、地域の活性化に向けた取組みなどを推進していくこととされた。

しかしながら、本年に入り世界各地に拡散している新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国及び本県経済は大変厳しい状況となった。国においては、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を取りまとめるとともに、2度にわたる緊急対応策に基づき、感染拡大防止に加えて、中小企業・小規模事業者等の資金繰り対策などにより事業の継続と雇用の維持等に全力で取り組むこととされ、県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図り、感染拡大防止と経済活動の活性化に向けて、県を挙げて取り組むこととされた。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 中小企業・小規模事業者のライフステージに応じた保証の提供

- ・保証承諾は、5,209件（前期比106.0%、295件増）、488億30百万円（前期比112.7%、54億97百万円増）と件数、金額ともに増加し、計画を18億30百万円上回った。これは、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い拡充された富山県経済変動緊急融資保証（前期比346.8%、22億47百万円増）の利用が大きく増加したこと等が要因である。
- ・保証債務残高は、20,069件（前期比92.0%、1,748件減）、1,288億42百万円（前期比95.7%、57億60百万円減）と件数、金額ともに減少したが、繰上償還の大幅な減少などにより、計画を12億22百万円上回った。

1. 令和元年度経営計画の実績評価

富山県信用保証協会

- ・金融機関店舗別担当制を活用したプレシート（3,303件、前期比145.8%）による早期相談体制の強化と情報共有を図りつつ、中小企業・小規模事業者との面談（99件）や訪問（443件）、金融機関営業店への訪問（286件）を行った。また、新たに配置した保証推進担当が金融機関本部訪問による情報交換（64件）を積極的に行い、地域の実情を踏まえた保証利用の推進に努めた。
- ・創業者に対しては、必要に応じてよろず支援拠点や日本政策金融公庫等と連携（27件）し、資金繰り等に十分配慮した保証の提供に努めた。
- ・資金調達に不安を抱える中小企業・小規模事業者に対して、金融機関を紹介する窓口を設置し、当協会HPへの掲載やサインボードの掲示による外部への周知に取り組んだ（紹介実績5件）。また、新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置し、休日や平日夜間の電話相談窓口も開設するなど、相談体制の充実にも取り組んだところである。
- ・HPに新型コロナウイルス感染症対策ページを新設するだけでなく、広報紙「保証だより」の掲載内容の工夫、信用保証制度一覧表・ガイドブックの改訂や女性活躍プロジェクトチーム「アイラーレ」の活動などにより、保証制度・支援策の周知と推進に努めた。

②金融機関との対話による連携・支援体制の構築

- ・円滑な資金繰りを支援するため、「短期継続サポート融資保証」523件、62億62百万円、「経営力強化保証」24件、6億46百万円、「事業再生計画実施関連保証」17件、6億5百万円、「普通保証による借換」339件、60億44百万円の保証などを行うとともに、金融機関と連携したモニタリングにより、継続的な経営支援に努めた。
- ・保証付き融資とプロパー融資のリスク分担が適切になされるよう、金融機関営業店への訪問（286件）による対話ができる環境づくり、金融機関本部訪問による情報交換（64件）により、日常的な対話を重ねるとともに、プロパー融資の実態把握を含めたデータの蓄積（7,402件）を行った。
- ・中小企業・小規模事業者の経営改善・生産性向上を支援するため、制度融資等の実績や前年比較などの分析を踏まえて、地方自治体（11件）、関係機関（4件）、金融機関本部との対話（15件）を実施し、連携・支援体制の構築に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症に係る保証制度の創設・改正及びその周知を迅速かつ適切に行った。

③利用者の目線に立った保証業務の改善

- ・金融機関との情報交換により、要望を把握し、保証申込書の電子入力支援ツールの作成や民法（債権関係）改正に係る北陸三県信用保証協会の統一的な運用を実施するなど、利便性の向上に努めた。

(2) 期中管理・経営支援部門

①金融機関や関係機関との連携による適切な期中管理

- ・金融機関等と連携し、延滞先企業（47件）に対して、早期の業況確認による正常化等（39件）の促進を図った。
- ・事故報告先企業の適時・適切な状況確認により、実態の把握及び企業支援に注力することで事故解除（67件、7億84百万円）に努めた。

②きめ細かい経営改善・事業再生等の支援

- ・「富山県中小企業支援ネットワーク会議」を2回（10月、2月）開催し、金融機関・商工関係団体などとの連携を密にしながら、事業再生企業の講演も行うなど、経営改善・事業再生支援に係る情報収集・意見交換を行い、関係機関との協調体制の強化に努めた。
- ・中小企業・小規模事業者及び金融機関との訪問・面談等を積極的に行い、とやま中小企業・小規模事業者サポート事業による経営改善計画策定の支援を目的とした専門家派遣事業（経営改善53件、創業22件）に取り組んだ。
- ・経営改善が必要な中小企業・小規模事業者への支援を強化するとともに、改善計画を策定した企業（90企業）へのフォローアップを実施（計画再策定9件、正常化6件、事業承継8件）し、伴走型支援に努めるとともに、経営支援の効果的な実施に向けた検証に着手した。
- ・アドバイザー会議（16回）、バンクミーティング（25回）への参加、個別サポート会議（8回）を実施することで、事業承継・事業再生局面において金融機関などと連携し、きめ細かな支援に努めるとともに、フォローアップに取り組んだ。
- ・営業中の求償権先の決算書等を取り受けし、実情を早期に把握するとともに、事業再生が見込める先に対して、求償権消滅保証（1件、10百万円）等を活用した支援を行った。

(3)回収部門

①個別求償権に対する初動の徹底と的確な回収方針に沿った回収の最大化

- ・個別求償権の実態把握を迅速に進め、有担保新規案件先専任者を有効活用し、代位弁済1年目の担保不動産の処分による回収は80百万円（前期比145.5%）と前期を25百万円上回った。
- ・保証協会債権回収㈱への委託を推進し、毎月の定期委託先に加え、不動産担保付で分割回収方針の求償権先など、合わせて108先（前期101先）を委託した。
- ・長期分割返済先に対して、「一括弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」に基づき、損害金減免・債務免除を積極的に提案したことなどにより、一括弁済による回収は1億93百万円（前期比62.9%）と前期を下回ったものの、回収環境が厳しくなるなか、その推進に努めた。
- ・分割弁済不履行先に対しては、電話督促・訪問督促・特別夜間督促等を効率的・段階的に行い、履行状況の管理の徹底に努めた。

②効率的な回収と費用対効果を重視した求償権管理の促進

- ・回収見込みのない先を早期に見極め、求償権管理を効率的に行うため、専任担当者を配置し、管理事務停止を524件、22億91百万円（前期491件、30億34百万円）、求償権整理を518件、33億91百万円（前期523件、32億22百万円）行った。

(4)その他間接部門

①コンプライアンス態勢の充実

- ・コンプライアンス実施計画に基づき、推進担当者が担当部署におけるコンプライアンス態勢の徹底を逐次図るとともに、年2回（8月、3月）、コンプライアンスの点検を行った。
- ・内部検査の実施により、不正過誤の未然防止、業務の改善に努めた。
- ・ハラスメント対策を総合的に実施するため、要領を制定し、相談等窓口を設置するとともに、ハラスメントに関する研修を行い、意識の浸透・向上を図った。

1. 令和元年度経営計画の実績評価

富山県信用保証協会

- ・富山県暴力追放支援センターや富山県銀行警察連絡協議会の研修会への参加や訪問等を行うことにより、反社会的勢力等の排除に関する情報収集を行い、関係機関との連携を強化するとともに、取引の未然防止及び判明した取引の解消に向けた取組みを推進した。

②危機管理態勢の拡充

- ・自然災害等の発生に備えて、事業継続計画に係る内部研修を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、時差出勤を実施するなど、危機対応時の体制を整備し、職員の防災意識を高めるよう努めた。
- ・PC端末のセキュリティー強化、無線管理システムを構築・運用するなど、インフラ整備等の実施に取り組んだ。

③仕事と生活の調和

- ・保証協会を取り巻く環境の変化に主体的に対応できる人材を育成するため、全国信用保証協会連合会等の主催による業務課題別研修や若手職員向け研修など、課題別や若手職員の育成に重点を置いた研修体系を推進した。
- ・当協会衛生委員会を活用し、年次有給休暇の取得状況等を発信するなど、働き方改革に伴う対応を適切に行うとともに、ストレスチェックを実施し、職場環境の改善、働き方の見直し意識の醸成に努めた。

④地方創生等への貢献

- ・関係機関等と連携した花の苗植え（11月）、事務所周辺における城址公園内の清掃活動（11月）を実施し、役職員が自主的に参加できる社会貢献活動を行った。
- ・金融機関主催によるビジネスフェアへ北陸三県信用保証協会合同で出展（9月）し、保証協会ブースにて展示を行うだけでなく、県内出展企業ブースを訪問するなど、当協会の情報発信に努めるとともに、企業活動と地域経済の活性化を図った。
- ・創業者の掘り起しを目的として、地方自治体・外部支援機関などが開催する創業セミナーに講師として15回参加。加えて当協会主催の創業セミナーを2回開催するなど、関係機関とともに起業マインドの醸成や起業に向けた計画づくり等を促した。

3 事業計画について（9頁：別表1「事業計画」参照）

保証承諾は、488億30百万円（計画比103.9%、前期比112.7%）、期末保証債務残高は、1,288億42百万円（計画比101.0%、前期比95.7%）となった。

代位弁済は、中小企業・小規模事業者への金融支援・経営支援を積極的に行うものの、業況不芳先などの廃業・倒産が増加したことにより、27億87百万円（計画比146.7%、前期比170.2%）と計画を大きく上回った。

実際回収は、損害金減免・保証債務免除による一括回収、保証協会債権回収㈱を活用しながら回収の最大化に努めたが、回収環境の悪化などにより、全体で8億23百万円（計画比68.5%、前期比81.8%）と計画を3億77百万円下回った。

4 収支計画について（10頁：別表2「収支計画」参照）

経常収入は、信用保証料の増加などにより、15億64百万円（計画比103.8%、前期比98.1%）と計画を上回り、経常支出は、信用保険料が減少したものの、業務費や責任共有負担金納付金の増加などにより、15億25百万円（計画比100.1%、前期比100.7%）と計画を上回り、経常収支差額は39百万円（計画比423.1%、前期比48.2%）となった。経常外収支差額は、求償権償却の増加などにより、△2億61百万円（計画比△590.5%、前期比△9,273.6%）であった。

この結果、収支の差額に2億23百万円の欠損が生じたため、収支差額変動準備金を同額取り崩し、当期収支差額は、0円となった。

5 財務計画について（11頁：別表3「財務計画」参照）

基本財産は、176億53百万円と前年度末と同額だが、収支差額変動準備金は2億23百万円取り崩したことから、65億48百万円となった。

地方公共団体からは、「事務補助金」計上分の保証料補給として1億9百万円（前期比78.6%）及び損失補償補填金として1億14百万円（前期比134.4%）を受領した。

●外部評価委員会の意見等

令和元年度の本県経済は、緩やかに回復していたものの、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少の進行・少子高齢化をはじめ、第四次産業革命等の構造変化への対応、地域経済の活性化、働き方改革、事業承継問題などの様々な経営課題が山積みするなど、依然として厳しいものであった。さらに、本年に入り世界各地に拡散している新型コロナウイルス感染症の影響により、大変厳しい状況となった。

令和元年度の保証承諾額は年度計画比 103.9%（前年比 112.7%）、保証債務残高は同計画比 101.0%（前年比 95.7%）となり、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い拡充された県制度融資保証の利用が大きく増加したことなどにより計画を上回った。

一方で、関係機関との協調体制を強化し、きめ細かな経営改善支援や適切な期中管理などに取り組んだものの、業況不芳先などの廃業・倒産が増加したことにより代位弁済額が同計画比 146.7%（前年比 170.2%）と計画を大きく上回った。

引き続き、協会におかれては、中小企業・小規模事業者の経営の安定を図るため、その支援・育成をする役割を認識し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、次のことに努力し、業務運営にあたられたい。

(1) 中小企業・小規模事業者のライフステージに応じた保証の提供及び経営支援

中小企業・小規模事業者や金融機関との面談・訪問、金融機関店舗別担当制を活用したプレシートによる早期相談機能の強化や、金融機関本部との積極的な情報交換を踏まえた保証業務の改善を行うなど、金融機関との連携・支援体制の構築、利便性の向上に努めたことは評価できる。

一方、新型コロナウイルス感染症対策として、相談体制の充実、保証制度の創設・改正等を迅速かつ適切に行ってきたところであるが、感染症の影響の広がりや深刻さから、中小企業・小規模事業者は甚大な影響を受け、事態は長期化の様相を呈している。

こうした状況下においては、部署横断的な態勢を構築するなど、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援に万全を期されたい。

また、中小企業・小規模事業者の目線に立ち、多様な資金需要に対するきめ細かな対応ができるよう、日常的な金融機関との対話にも意を注ぎ、連携・支援体制の構築、保証利用の利便性向上に引き続き努められたい。

(2) 期中管理、経営改善等の支援

中小企業支援ネットワーク会議や「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」の活用のほか、金融機関等との意見交換などにより関係機関との協調体制の強化を図り、延滞先・事故報告先企業に対する早期の経営支援、経営改善計画策定企業へのフォローアップなど伴走型支援に努めている。経営支援の効果的な実施に向けた検証にも着手し、準備を進めていることは評価したい。

今後とも、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業承継、創業支援等を推進するため、関係支援機関との連携による経営支援体制の強化を図られたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中小企業・小規模事業者の状況を丁寧にフォローアップし、より迅速かつ柔軟な支援に努められたい。

(3) 回収の最大化、管理の効率化

回収環境が厳しくなるなか、個別求償権の実態把握を迅速に進め、担保不動産処分への推進、損害金減免・保証債務免除の積極的な提案や保証協会債権回収(株)の活用など、回収の最大化に努めるとともに、回収見込みを早期に見極め、効率的な求償権管理に取り組んだものの、回収額は計画を大きく下回った。

回収環境は更に厳しさを増しており、的確な回収方針の策定や効率的な求償権の管理に取り組み、引き続き回収の最大化に努められたい。

(4) コンプライアンス態勢、危機管理態勢等の整備

コンプライアンス実施計画は着実に遂行されているものの、進捗管理やチェック体制の不備を原因とするコンプライアンス抵触事案が発生したことは、誠に遺憾である。

役職員等の法令等遵守意識の高揚を図り、コンプライアンス体制を強化するとともに、再発防止にしっかり取り組み、信頼の回復に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大などの危機対応事案においても、円滑な業務運営が行えるよう危機管理態勢の充実・整備に努められたい。

外部評価委員会

委員長 伊東 尚志

委員 堀 仁志

委員 中出 孝典

(別表1) 2. 事業計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	元年度実績		
	元年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
保証承諾	47,000	48,830	103.9	112.7
保証債務残高	127,620	128,842	101.0	95.7
保証債務平均残高	131,120	130,145	99.3	93.4
代位弁済	1,900	2,787	146.7	170.2
実際回収	1,200	823	68.5	81.8
求償権残高	179	526	293.9	182.5

(注) 1 代位弁済は、元利合計値である。

2 実際回収は、サービサー委託分を含む。

(別表2) 3. 収支計画

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度	元年度実績			
	元年度計画 金額	金額	対計画比	対前年度 実績比	債務 平残比
経常収入	1,506	1,564	103.8	98.1	1.20
保証料	1,101	1,144	103.9	98.4	0.88
運用資産収入	59	58	99.5	99.7	0.04
責任共有負担金	210	214	101.6	104.4	0.16
その他	136	148	108.4	88.1	0.11
経常支出	1,524	1,525	100.1	100.7	1.17
業務費	666	659	99.0	106.4	0.51
借入金利息	0	0	-	-	0.00
信用保険料	842	853	101.3	95.5	0.66
責任共有負担金納付金	15	13	86.6	23,275.7	0.01
雑支出	1	0	9.4	11.2	0.00
経常収支差額	△ 17	39	423.1	48.2	0.03
経常外収入	2,674	3,088	115.5	126.1	2.37
償却求償権回収金	120	100	82.9	83.8	0.08
責任準備金戻入	837	837	100.0	93.6	0.64
求償権償却準備金戻入	55	56	101.2	71.7	0.04
求償権補填金戻入	1,661	2,095	126.1	154.2	1.61
その他	0	1	-	431.6	0.00
経常外支出	2,629	3,349	127.4	136.9	2.57
求償権償却	1,797	2,409	134.0	155.4	1.85
責任準備金繰入	793	792	99.8	94.6	0.61
求償権償却準備金繰入	36	141	392.0	252.0	0.11
その他	3	7	266.69	181.5	0.01
経常外収支差額	44	△ 261	△ 590.5	△ 9,273.6	△ 0.20
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	223	-	-	0.17
当期収支差額	27	0	0.0	0.0	0.00
収支差額変動準備金繰入額	13	0	0.0	0.0	0.00
基金準備金繰入額	13	0	0.0	0.0	0.00
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	0	-	-	0.00

(注) 1 元年度実績値において、百万円単位に四捨五入しているので合計欄とは一致しないことがある。

(別表3) 4. 財務計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	元年度実績		
	元年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
年度中出捐金・金融機関等負担金	-	-	-	-
県	-	-	-	-
市町	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
基金取崩	-	-	-	-
基金準備金繰入	13	-	-	-
基金準備金取崩	-	-	-	-
期末基本財産				
基金	4,985	4,985	100.0	100.0
基金準備金	12,668	12,668	100.0	100.0
合計	17,653	17,653	100.0	100.0

制度改革促進基金造成	-	-	-	-
制度改革促進基金取崩	-	-	-	-
制度改革促進基金期末残高	-	-	-	-

収支差額変動準備金繰入	13	-	-	-
収支差額変動準備金取崩	-	223	-	-
収支差額変動準備金期末残高	6,770	6,548	96.7	96.7

項目	年度	元年度実績	
	金額	対前年度実績比	
国からの財政援助			
基金補助金			
地方公共団体からの財政援助	224	99.7	
保証料補給(「保証料」計上分)	-	-	
保証料補給(「事務補助金」計上分)	109	78.6	
損失補償補填金	114	134.4	
借入金運用益	-	-	

(別表4) 5. 経営諸比率

(単位:%)

項目	算式	元年度 計画	元年度実績		
				対計画比 増減	対前年度 実績比 増減
保証平均料率	$\frac{\text{保証料収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.84	0.88	0.04	0.05
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	$\frac{\text{運用資産収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.05	0.04	△ 0.01	0.00
経費率	$\frac{\text{経費(業務費+雑支出)}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.51	0.51	0.00	0.06
(人件費率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.31	0.31	0.00	0.04
(物件費率)	$\frac{\text{物件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.20	0.20	0.00	0.02
信用保険料の保証債務平残に対する割合	$\frac{\text{信用保険料}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.64	0.66	0.02	0.02
支払準備資産保有率	$\frac{\text{流動資産-借入金}}{\text{保証債務残高}}$	21.39	20.97	△ 0.42	0.63
固定比率	$\frac{\text{事業用不動産}}{\text{基本財産}}$	0.10	0.09	△ 0.01	△ 0.01
基金の基本財産に占める割合	$\frac{\text{基金}}{\text{基本財産}}$	28.24	28.24	0.00	0.00
求償権による基本財産固定率	$\frac{\text{求償権残高-求償権償却準備金}}{\text{基本財産}}$	0.81	2.18	1.37	0.86
		百万円 179	百万円 526		
基本財産実際倍率	$\frac{\text{保証債務残高}}{\text{基本財産}}$	倍 7.23	倍 7.30		
代位弁済率	$\frac{\text{代位弁済額(元利計)}}{\text{保証債務平均残高}}$	1.45	2.14	0.69	0.97
回収率	$\frac{\text{回収元本}}{\text{期首求償権+期中代弁(元利計)}}$	8.98	4.58	△ 4.40	△ 4.37

(注)1 基本財産は、決算処理後のものである。

2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下端数値は、年度末の求償権残高である。